

2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東  
 コード番号 7692 URL https://www.earth-infinity.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松田 ありさ (TEL) 06-4967-2222  
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の業績 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	5,242	14.4	593	—	507	—	386	—
2022年7月期	4,583	22.1	△420	—	△466	—	△389	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	3.51	—	58.0	21.1	11.3
2022年7月期	△3.53	—	△53.1	△24.4	△9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 一百万円 2022年7月期 一百万円

(注) 当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、2023年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	2,584	858	33.2	7.80
2022年7月期	2,228	472	21.2	4.29

(参考) 自己資本 2023年7月期 858百万円 2022年7月期 472百万円

(注) 当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、2023年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	693	△226	28	962
2022年7月期	△496	△427	976	466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	1.10	1.10	121	31.3	18.2
2024年7月期(予想)	—	—	—	1.30	1.30		35.0	

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,859	△6.9	158	△60.5	155	△61.0	116	△64.2	1.06
通期	5,690	8.6	610	2.9	602	18.8	408	5.8	3.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	110,131,200 株	2022年7月期	110,131,200 株
② 期末自己株式数	2023年7月期	1,008 株	2022年7月期	756 株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	110,130,263 株	2022年7月期	110,130,444 株

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、2023年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(収益認識関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、また行動制限の緩和など経済活動に回復の兆しが見え始めたものの、ウクライナ情勢の影響による燃料価格の高騰や物価高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け 求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行い、また市場連動型契約の導入、相対契約の活用によるリスクヘッジの効果により利益が安定化し、前事業年度からの大幅なV字回復を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高は5,242百万円（前期比14.4%増）、営業利益は593百万円（前年同期は営業損失420百万円）、経常利益は507百万円（前年同期は経常損失466百万円）、当期純利益は386百万円（前年同期は当期純損失389百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、代理店による顧客獲得を大幅に強化し、中小企業及び一般家庭を中心に電力及びガスの営業活動を行い契約を獲得しております。

また、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入や相対取引を積極的に行うことによる電源確保により、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図りつつ、卒FITの買取や蓄電池と太陽光パネルの販売を推進するなど、安定的な業績成長と脱炭素社会に向けた取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、売上高は5,066百万円（前年比15.2%増）、セグメント利益は895百万円（前年同期はセグメント損失182百万円）となりました。

#### (電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は175百万円（前期比5.1%減）、セグメント利益は37百万円（前期比54.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ355百万円増加し、2,584百万円となりました。主な要因は、売掛金が294百万円、投資有価証券が77百万円減少したものの、現金及び預金が496百万円、機械及び装置が221百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、1,725百万円となりました。主な要因は、長期借入金が137百万円増加したものの、短期借入金が109百万円、預り金が58百万円、買掛金が40百万円、減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ386百万円増加し、858百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が386百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度と比べて496百万円増加し、962百万円となりました。

当事業年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少40百万円の増加要因がありますが、税引前当期純利益507百万円、売上債権の減少294百万円の増加要因により、資金は693百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得228百万円等の減少要因により226百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済151百万円、短期借入金の純増減額109百万円等の減少要因がありますが、長期借入金の借入290百万円の増加要因により資金は28百万円の収入となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社を取り巻く経済環境は、ウクライナ情勢などの影響からエネルギー安全保障情勢の大幅な変化や、資源価格の高騰等、将来の見通しに対する不確実性は従来以上に高まっております。また国際的に脱炭素社会への移行が加速していく中で国内外における需要家の再生可能エネルギーに対する関心、ニーズが一層高まっております。

このような状況の中、当社は、脱炭素社会の実現を重要課題の一つとして捉え、地球環境に優しい再生可能エネルギー電源の確保や人と自然とエネルギーが共存する世界を創るため、脱炭素社会の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

エネルギー事業につきましては、不安定なエネルギー安全保障情勢の影響で電力コストの削減に対する関心が高まっていることから、蓄電池や太陽光パネル販売の積極的な拡大を図り、中長期的な脱炭素社会の実現に積極的に取り組んでまいります。電源の調達においては、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入によって、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図りつつ、代理店を活用した顧客数の確保により、安定的な成長を目指してまいります。

電子機器事業につきましては、今後も既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動を継続してまいります。

これらの状況を踏まえ2024年7月期の業績の見通しにつきましては、

売上高	5,690百万円	(前年比8.6%増)
営業利益	610百万円	(前年比2.9%増)
経常利益	602百万円	(前年比18.8%増)
当期純利益	408百万円	(前年比5.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	466,439	962,505
売掛金	910,771	616,515
棚卸資産	14,279	5,539
前払費用	11,675	20,354
その他	95,313	82,692
貸倒引当金	△4,553	△5,000
流動資産合計	1,493,926	1,682,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,200	88,813
減価償却累計額	△4,386	△5,266
建物(純額)	88,813	83,546
機械及び装置	172,100	408,597
減価償却累計額	△1,692	△16,513
機械及び装置(純額)	170,407	392,084
工具、器具及び備品	5,911	4,885
減価償却累計額	△1,581	△649
工具、器具及び備品(純額)	4,329	4,235
土地	10,000	23,210
建設仮勘定	64,600	38,300
有形固定資産合計	338,151	541,376
無形固定資産		
ソフトウェア	3,655	3,689
その他	45	45
無形固定資産合計	3,700	3,734
投資その他の資産		
投資有価証券	193,468	115,497
出資金	340	140
長期前払費用	8,465	6,658
差入保証金	155,523	195,835
繰延税金資産	34,817	37,829
その他	3,994	7,756
貸倒引当金	△3,489	△7,051
投資その他の資産合計	393,121	356,666
固定資産合計	734,973	901,778
資産合計	2,228,900	2,584,386

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	353,321	313,293
短期借入金	509,800	400,000
1年内返済予定の長期借入金	146,970	148,330
未払金	67,181	40,832
未払費用	23,587	20,720
未払法人税等	1,183	72,653
預り金	95,657	37,056
賞与引当金	3,961	6,637
その他	6,127	113
流動負債合計	1,207,790	1,039,638
固定負債		
長期借入金	448,608	586,055
社債	100,000	100,000
固定負債合計	548,608	686,055
負債合計	1,756,398	1,725,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金		
資本準備金	70,324	70,324
その他資本剰余金	65,493	65,493
資本剰余金合計	135,818	135,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	191,789	578,013
利益剰余金合計	191,789	578,013
自己株式	△81	△114
株主資本合計	472,501	858,692
純資産合計	472,501	858,692
負債純資産合計	2,228,900	2,584,386

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 7 月 31 日)
売上高	4,583,181	5,242,047
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,256	13,845
当期商品及び製品仕入高	4,298,704	3,694,414
合計	4,302,960	3,708,259
商品及び製品期末棚卸高	13,845	6,063
売上原価合計	4,289,114	3,702,196
売上総利益	294,066	1,539,850
販売費及び一般管理費	714,504	946,780
営業利益又は営業損失(△)	△420,437	593,070
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10	8
その他	6,730	514
営業外収益合計	6,740	522
営業外費用		
支払利息	4,285	7,090
匿名組合投資損失	36,531	77,971
その他	11,570	894
営業外費用合計	52,387	85,956
経常利益又は経常損失(△)	△466,084	507,636
特別利益		
インバランス収支還元収益	54,522	—
特別利益合計	54,522	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△411,562	507,636
法人税、住民税及び事業税	2,149	124,424
法人税等調整額	△24,491	△3,011
法人税等合計	△22,341	121,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△389,220	386,223



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	144,974	70,324	65,493	135,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	712,555	712,555	△81	993,266	993,266
当期変動額					
剰余金の配当	△131,544	△131,544		△131,544	△131,544
当期純利益又は当期純損失(△)	△389,220	△389,220		△389,220	△389,220
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△520,765	△520,765	—	△520,765	△520,765
当期末残高	191,789	191,789	△81	472,501	472,501

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	144,974	70,324	65,493	135,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,789	191,789	△81	472,501	472,501
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失(△)	386,223	386,223		386,223	386,223
自己株式の取得			△32	△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	386,223	386,223	△32	386,191	386,191
当期末残高	578,013	578,013	△114	858,692	858,692

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当事業年度 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△411,562	507,636
減価償却費	9,080	24,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,179	4,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,502	2,676
受取利息及び受取配当金	△3	△8
助成金収入	△1,995	—
支払利息	4,285	7,090
支払保証料	417	894
匿名組合投資損益 (△は益)	36,531	77,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,448	294,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,327	8,740
差入保証金の増減額 (△は増加)	73,050	△43,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,155	△40,027
その他	33,632	△84,308
小計	△441,863	759,940
利息及び配当金の受取額	3	8
助成金の受取額	1,995	—
利息及び保証料の支払額	△13,482	△6,785
法人税等の支払額	△43,576	△59,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496,923	693,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△203,239	△228,046
無形固定資産の取得による支出	△818	△1,878
投資有価証券の取得による支出	△230,000	—
資産除去債務の履行による支出	△6,980	—
出資金の回収による収入	—	200
差入保証金の回収による収入	13,082	3,189
差入保証金の差入による支出	—	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,955	△226,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	509,800	△109,800
長期借入れによる収入	580,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△82,201	△151,192
社債の発行による収入	100,000	—
配当金の支払額	△131,422	—
自己株式の処分による収入	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,176	28,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,297	496,065
現金及び現金同等物の期首残高	415,142	466,439
現金及び現金同等物の期末残高	466,439	962,505

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	3,974,887	—	3,974,887
ガス販売	299,225	—	299,225
蓄電池・太陽光パネル販売	98,919	—	98,919
電力基本料金 削減コンサルティング	—	185,153	185,153
その他	24,995	—	24,995
顧客との契約から 生じる収益	4,398,028	185,153	4,583,181
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,398,028	185,153	4,583,181

当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	4,491,203	—	4,491,203
ガス販売	300,342	—	300,342
蓄電池・太陽光パネル販売	247,565	—	247,565
電力基本料金 削減コンサルティング	—	175,769	175,769
その他	27,166	—	27,166
顧客との契約から 生じる収益	5,066,277	175,769	5,242,047
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,066,277	175,769	5,242,047

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部を置き、営業部は取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」の小売電気では、主に市場取引等により電力を仕入れ、中小企業及び一般家庭等に電力の供給を行っております。ガス小売では、ガス事業者よりガスを仕入れ、中小企業及び一般家庭等にガスの供給を行っております。また、蓄電池・太陽光発電システム販売では、国内外のメーカーから製品を仕入れ、中小企業及び一般家庭に販売・設置を行っております。

「電子機器事業」では、主に電子プレーカーの販売・設置によるエネルギーコスト削減提案及びコンサルタントを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,398,028	185,153	4,583,181	—	4,583,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,398,028	185,153	4,583,181	—	4,583,181
セグメント利益	△182,728	81,710	△101,018	△319,419	△420,437
セグメント資産	1,519,239	21,628	1,540,868	688,032	2,228,900
セグメント負債	508,568	5,547	514,115	1,242,283	1,756,398
その他の項目					
減価償却費	3,945	90	4,035	5,045	9,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,368	—	117,368	86,689	204,057

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△319,419千円は、主に本社の一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額688,032千円は、主に本社の現金及び預金であります。
  - (3) セグメント負債の調整額1,242,283千円は、主に本社の短期借入金及び長期借入金であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,689千円は、主に本社の建物附属設備の取得額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,066,277	175,769	5,242,047	—	5,242,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,066,277	175,769	5,242,047	—	5,242,047
セグメント利益	895,291	37,473	932,765	△339,695	593,070
セグメント資産	1,406,568	14,871	1,421,439	1,162,946	2,584,386
セグメント負債	379,500	3,576	383,077	1,342,616	1,725,693
その他の項目					
減価償却費	18,433	73	18,506	5,840	24,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,068	—	240,068	555	240,623

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△339,695千円は、主に本社の一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,162,946千円は、主に本社の現金及び預金であります。
  - (3) セグメント負債の調整額1,342,616千円は、主に本社の短期借入金及び長期借入金であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555千円は、主に本社の工具、機器及び備品の取得額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	4.29円	7.80円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△3.53円	3.51円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割、2023年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△389,220	386,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△389,220	386,223
普通株式の期中平均株式数(株)	110,130,444	110,130,263

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。